

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	さとうきび生産回復緊急対策事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきび生産量の著しい減少に対応し、県全体の早急な生産回復を図るため、種苗生産体制の構築及び単収向上に向けた病害虫防除等の取組みに対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,940a 夏植種苗ほ設置 2,838ha 害虫防除 作業面積						県 生産協議 会
	種苗生産、 病害虫防除	病害虫防 除対策 907,021千 円 種苗確保 対策 118,929千 円	病害虫防 除対策 6,062千円 種苗確保 対策 53,039千円				生産協議 会等
		種苗生産、病害虫防除					
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび増産緊急対策事業	1,520,000	795,410	さとうきびの生産回復・増産に向けた取組の支援	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
夏植用種苗ほ設置面積			—	—
害虫防除面積			—	—
株出し管理作業面積			—	—
防除機導入台数			—	—
株出管理機等導入台数			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	H25年度は事務局を含め、21の事業実施主体が事業を実施した。当初計画比で93%の執行率であり、概ね順調に事業が実施できている。 H25は干ばつ被害があったにも関わらず、H24産と同程度の生産量が見込まれている。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび増産緊急対策事業	1,637,460	さとうきびの生産回復・増産に向けた取組の支援	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

相次ぐ台風被害等により大減産となったH23年産さとうきびの生産回復に向けて、沖縄県では一括交付金を活用し本事業を実施した。さとうきび栽培地域は沖縄県及び鹿児島県であり、両地域の生産回復を行うため、国はH24年補正予算により「沖縄県さとうきび増産緊急対策基金(基金管理団体:糖業振興協会)」を創設し、基金事業が実施された。
同基金の運用にあたり、関係機関・団体との連携及び、対策の計画・実施の検討のため、「沖縄県さとうきび増産基金活用推進検討会議」を設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (22年度)	68.3万トン (H25年)	96.1万トン	△13.7万トン	110.7万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	H23年度の県内さとうきび生産量は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 なお、H24年度のさとうきび生産量については、H23年度を13.4万トン上回ったが、H25年度は夏場の記録的な干ばつの影響により、H24年度並の生産量となった。基金事業ではH27を目標年産としており、その達成に向けて各種取組を実施している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24年度、早期のさとうきび生産回復を図る必要から、県としては緊急的措置として一括交付金を活用した事業に取り組んだところ、糖業振興協会を基金管理団体として「さとうきび増産緊急対策基金」が創設され取組が実施されている。
・県としては、本事業の活用・取組の進行管理を目的とした「さとうきび増産基金活用推進検討会議」を設置し、地域の実情に応じた取組・対策の検討、支援を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業で実施した内容は、平成25年度より「沖縄県さとうきび増産基金(基金管理団体:糖業振興協会)」へ引き継がれた。
・基金事業の推進については、活用推進会議等を開催して進捗管理等を行うとともに、各地区における計画作成支援等を実施していくことが必要と考える。

4 取組の改善案(Action)

・地域においては、市町村等を含めて事業説明会を開催し、個別に調整を実施し円滑な事業推進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	さとうきび生産総合対策事業	実施計画 記載頁	P226	
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 共同利用施設整備:灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	18地区 ハーベスタ等				→	→	県 農業生産 法人、農協 等
	共同利用機械及び施設の整備						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	309,204 (210,000)	306,547 (207,994)	ハーベスター等収穫機械や株出管理機等の共同利用機械整備を18地区で実施する計画に対して、20地区で実施した。 北大東村において、精脱葉施設とトラッシュヤードを整備した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)			18地区	21地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。 本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	115,001	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械の整備(16地区)を実施する。また、干ばつ時の緊急的な対策として、大型灌水タンク等の整備(7地区)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行った。 作業を受託するために、地域の状況を踏まえて、優先順位の高い順に機械整備を実施した。 生産性向上地域の作業受委託体制について調査を行った。(宮古地区の調査は継続中)</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (22年度)	68.3万トン (25年)	96.1万トン	△13.7万トン	110.7万トン (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

<p>状況説明</p> <p>H24年度のさとうきび生産量については、H23年度を13.4万トン上回ったが、H25年度のさとうきび生産量は夏場の記録的な干ばつの影響により、68.3万トンとH24年度(67.5万トン)並の生産量となり、基準値を下回る結果となった。 ここ3年は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生、干ばつ被害により減産となっている。早期の生産回復に向け、各地区に機械整備を行うとともに、安定生産に向けた機械化体系の確立等を市町村・JA・製糖業関係団体と連携しながら取り組む。</p>
--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、機械化の推進が必要である。このためには、機械の導入と併せて、地域の作業受委託体制の確立が必須であるが、体制の確立は不十分である。なお、法人育成も含め、地域間で取り組みかたに差がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 各地区の実態把握を通じて、関係機関との連携による地域の実状にあった受委託体制の確立が必要である。 機械化による作業体系の構築において、実際の個々の農家営農体系での検証や課題の抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携の在り方について、検討を行う。 農家の余剰労働力の把握について、調査を行う。 生産向上地域(宮古地区等)の事例調査を行う。 作業受委託体制のモデル構築及び各地区への普及推進を実施する。 機械化推進の方向性の検討、各地域の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	②安定品目の生産供給体制の強化				
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展				
主な取組	さとうきび生産体制構築事業	実施計画 記載頁	226		
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3箇所 展示ほ設置数		→				県
	株出し栽培の安定多収技術の開発						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産体制構築事業	6,551	5,378	機械収穫後のほ場における発芽株の補植苗利用の検討(本島北部地区1箇所) 株出複合管理機を用いた株出管理技術の普及実証展示ほの設置(宮古地区1箇所、八重山地区1箇所)	県単等
			計画値	実績値
展示ほ設置数			3箇所	3箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	機械収穫後のほ場の利用による苗の生産が一定程度可能である。 機械管理を行うことにより、株出し状況が向上する。 実証展示ほの設置により、さとうきび生産者への技術普及が図られている。 ※最終的なさとうきび生育状況や生産量への影響、栽培管理上の課題などについては、現在設置した展示ほからデータを収集中。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび生産体制構築事業	5,720	3地区において、株出管理技術の実証展示ほを設置する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

各地域ごとの課題に対応した展示ほを設置をすることができた。また、それを実施するに当たり、機械作業を含めた研修会も併せて実施した。
 今後、収穫までの間も研修会の現地ほ場として利用し、地域の農家への新技術普及の場として活用していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (H22年)	68.3万トン (H25年)	96.1万トン	△13.7万トン	110.7万トン (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 H25年度の県内さとうきび生産量については、夏場の記録的な干ばつがあったため、約68.3万トンと平成24/25年産(約67.5万トン)並となり、基準値を下回る結果となった。
 過去2期連続、気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、本事業を始め種苗の確保や機械化の推進等関連事業を活用しながら、生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを関係機関と連携し推進していく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・先島地域では、病虫害防除対策等により株出栽培面積が増加しているものの、株出栽培技術のノウハウが不足している。株出管理の1つとして専用の機械が開発されているが、離島地域ではこれから普及していく段階である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多くの離島でさとうきびが栽培されているため計画的に展示ほを設置する必要がある。これにより株出栽培管理体系の構築及び株出管理技術の普及を図っていくことができる。

4 取組の改善案(Action)

・複合管理機を中心とした株出管理技術の実証展示ほを継続的に地域に設置し、農業改良普及センターを中心に、データの収集、分析まで行い、各地域で技術の普及定着を図れるよう推し進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	②安定品目の生産供給体制の強化		
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展		
主な取組	種苗対策事業	実施計画 記載頁	226
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 地区さとう きび協議会
	5,000a/年 原種ほ設 置面積				→	→	
	さとうきび優良種苗の安定生産						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
種苗対策事業	70,500	69,824	さとうきび原原種苗の確保 (春植用196,500本、夏植用753,300本) 各市町村等における原種ほの設置 (春植用655a、夏植用2,511a)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
原種ほ設置面積(特別種苗を含む)			5,000a/年	3,914a/年
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	春植用種苗については、度重なる台風の襲来により、予定した数量を下回った。しかしながら、鹿児島県等から特別種苗を調達したことで、新たな採苗ほ748a分を緊急的に設置することで現場の要望に対応することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
種苗対策事業	69,300	原原種苗1,500千本を確保し、5,000aの原種ほを設置する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

品種の特性について周知するため、品種ガイドブックの作成に取りかかった。また、新品种の適応性の確認及びその普及のため実証展示ほを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (22年度)	68.3万トン (H25年)	96.1万トン	△13.7万トン	110.7万トン (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	H24年度のさとうきび生産量については、H23年度を13.4万トン上回ったが、H25年度のさとうきび生産量は夏場の記録的な干ばつの影響により、68.3万トンとH24年度(67.5万トン)並の生産量となり、基準値を下回る結果となった。 過去3期連続、気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、本事業を始め反収向上対策や機械化の推進等関連事業を活用しながら、生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを関係機関と連携し推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・さとうきびの種苗を生産農家へ配布するまでに少なくとも3年は掛かるとい時間的制約がある。また、国、県、市町村段階で原原種ほ、原種ほ、採取ほを設置するが、その間に台風等の気象災害もあり、計画的に苗を生産する事が難しい要因がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・苗の品種については市町村からの要望に答えられるように、関係機関で調整をする。また、苗の不足が起こらないよう、リスクを踏まえて委託先に管理を徹底してもらう。

4 取組の改善案(Action)

・種苗管理センターと共同で原種ほ用に栽培基準を作成したので、これを関係機関に配布する。また、品種の特性について取りまとめたガイドブックを農家等へ配布できるよう早めに取りかかる。地域別に品種の特性を調べるため関係機関と展示ほの設置を進め適応性を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	交信かく乱法による防除の普及				→	→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	184,984	179,009	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施(名護市、久米島町、宮古島市伊良部、竹富町波照間、与那国町) ②低コスト交信かく乱技術の検討	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
防除実施地域数及び面積			-	5市町村(地区面積2,314ha)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を5市町村で実施した。現在、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を検証しているところである。現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	146,100	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施 ②低コスト交信かく乱技術の検討		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術を普及することを目的としているため、必然的に事業実施地区は初導入となる。よって、昨年度防除を実施した際の問題点や課題を整理し、実施地区を昨年度より早めに選定したことから、薬剤の手配を早めに行うことができ、同時に現地での調整や講習会を開催し、本防除方法への地元の理解度を高めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
防除モデル実証地区において、防除効果が確認された面積	0ha (23年度)	2,382ha (24年度)	2,314ha (25年度)	↗	—
状況説明	近年のさとうきび生産量減産の要因の一つにイネヨトウによる被害が挙げられる。本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術の普及を目的に実施するものである。年間1,500haの防除計画に対し、事業2年目(平成25年度)は約1.5倍の実績となった。今後も、防除対象となる市町村に対し、本事業による防除実施希望調査を実施し、計画的に成果を上げていく予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・イネヨトウの防除については、地元市町村、普及センター、さとうきび関係機関の連携が必要不可欠であるが、今年度一部の地域で連携ができていなかった。
・平成25年度の防除作業は、さとうきび収穫後に日程を組み、防除作業の効率性を優先する市町村が多かったため3月中下旬に作業が集中した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術を普及することを目的としているため、必然的に事業実施地区は初導入となる。そのため、県行政を含む指導機関が効率よく地元(市町村)へ作業手順等を伝達・助言をする必要がある。
これまでの既防除地区で実施した際の問題点や課題を整理することで、防除作業前の事前説明会の際に手際のいい手順を指導することが出来た。

4 取組の改善案(Action)

・今年度は昨年度よりも早く実施地区の選定、薬剤の購入、地元への説明会を早めに行い、また市町村において、地元の関係機関との調整を十分に行うよう指導する。
平成26年度は、2月下旬から3月中旬に作業(各市町村の防除作業実施日)を均等に分散させることで、防除作業当日の県指導機関による市町村への対応人員数を確保したい。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	ヤブガラシ防除技術確立事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	サトウキビの難防除雑草であるヤブガラシの防除技術を確立することを目的に、ヤブガラシの発生実態調査、生態解明及び発生拡大要因の特定、農薬や生物防除資材を活用した防除法を検討する。最終的にはヤブガラシの防除技術の確立とそれを体系化したマニュアルを作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ヤブガラシ防除指針の策定						県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ヤブガラシ防除技術確立事業	2,762	2,127	平成25年度では、現場への技術防除の普及に向けて、農業研究センターにおいて防除の再現性等の確認試験を行った。また、過去に得られた研究成果を基に農業改良普及センターが実証展示ほを設置することで防除技術の普及にも努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
ヤブガラシ防除技術の確認試験			-	試験課題数 5試験実施
ヤブガラシ防除技術実証展示ほ			-	1箇所設置
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農業改良普及センター及び農業研究センターにおいて、除草剤であるグリホサートカリウム塩液剤の散布によるヤブガラシの抑制効果を確認するため、実証展示ほの設置や天地返し等の作業の組み合わせによる防除試験を行った結果、グリホサートカリウム塩液剤の高い効果や天地返しでの抑制効果も実証された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ヤブガラシ防除技術確立事業	2,800	平成26年度では、現場への技術防除の普及に向けて、引き続き農業研究センターにおいて防除の再現性等の確認試験を行い、また農業改良普及センターが有効性のある薬剤の実証展示ほを設置し、マニュアルを作成し、農家へ普及を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度までの試験研究で得られたヤブガラシの基礎データを基に、平成25年度ではヤブガラシの効果的な防除方法による実証展示ほを設置し、ヤブガラシ防除マニュアル(指導者用・案)を取りまとめた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ヤブガラシ防除技術実証展示ほの設置	1箇所 (23年度)	1箇所 (24年度)	1箇所 (25年度)	→	—
状況説明	平成24年度はヤブガラシという雑草の発生実態や防除技術についての基礎試験を実施し、防除技術について取りまとめることができた。平成25年度は防除技術の現場での実証を図るため、農業改良普及センター及び農業研究センターにおいてその技術を実証し、抑制効果が確認できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

最終的に普及を目的とするヤブガラシの防除方法について実証展示ほで実施しているが、実際に農家が実行出来るものなのか引き続き検証する必要がある。具体的には有望な薬剤が見つかったが、さとうきびの栽培上、薬剤散布による経営面でのコスト増にならないか、作業等の労働性で無理が生じないか等の課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ヤブガラシを防除する上で、コスト低減を図るのか、作業性を採るのか等農家の実行可能性の高い技術をマニュアルに盛り込めるよう、関係機関間で引き続き十分協議、検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

実際に農家が自ら防除できる方法を確立するため、防除技術マニュアルを作成し、展示ほ等で農家に示すことで、実行させる。この防除では、さとうきびを作付けする前の初期防除が重要であることから、そこを徹底させることで、以後の作付での薬剤の散布量を減らし、増収効果が出ることでコスト削減できないか検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○パインアップルの生産振興			
主な取組	パインアップル生産体制確立条件整備事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されているが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優良品種の普及拡大による生産農家の経営安定に向けて、平成28年度までに、パインアップルの農作物被害防止施設や種苗増殖施設1施設以上の導入を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設等整備				→	→	県 農協等
	共同利用施設・機械等の整備						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パインアップル生産体制確立条件整備事業	6,455	0	優良品種の生産状況の現状把握及び普及拡大に向けた増殖計画について、産地市町村と調整を行ってきたところであるが、沖縄振興特別推進交付金「災害に強い栽培施設の整備事業」を併用して生産施設の整備を調整している。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
施設等整備			1地区	0地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄振興特別推進交付金「災害に強い栽培施設の整備事業」において、パインアップルの農作物被害防止施設を6施設導入した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パインアップル生産体制確立条件整備事業	6,455	パインアップル生産施設等の導入に関する調整	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業導入の際に、沖縄振興特別推進交付金を活用できる事業に関しては、「災害に強い栽培施設の整備事業」で事業実施を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 ^{トン} (22年度)	10,784 ^{トン} (24年度)	28,600 ^{トン} (28年)	△5,016 ^{トン}	1,150,120 ^{トン} (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	-
状況説明	優良品種の生産割合は、年々着実に増加してきている。生産農家の所得向上を図るため、優良品種を計画的に普及拡大を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・生食用パインアップルの需要が伸びている中で、生産拡大を図るためには、優良種苗を生産する栽培施設の導入が必要であるが、「災害に強い栽培施設の整備事業」では、種苗増殖及び生産施設を導入することができない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業では、共同育苗施設も整備することが可能である。

4 取組の改善案(Action)

次年度以降、農作物被害防止施設については、「災害に強い栽培施設の整備事業」を活用して施設整備を行い、共同育苗施設については、本事業を活用して整備を行うよう、関係団体から要望を集める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○パインアップルの生産振興			
主な取組	パインアップル振興対策推進事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されているが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優良種苗の増殖・配布や優良栽培技術の普及などの産地協議会活動の活性化を通して、産地力の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 実証展示ほ 等の設置				→	→	県 市町村 農協
	協議会の開催、展示圃の設置、種苗の増殖						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パインアップル振興対策推進事業	2,330	2,088	拠点産地における産地協議会の開催(6回)、栽培講習会の開催(4回)、種苗増殖展示圃の設置(石垣市)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほ等の設置			2地区	3地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	優良種苗増殖展示圃の設置により、優良種苗の現地における普及の一助となった。優良栽培技術展示圃の設置により、産地における優良栽培技術の確立が図られつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パインアップル振興対策推進事業	2,886	産地協議会の開催、産地協議会による栽培講習会の開催、展示圃の設置等	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

石垣市においてJA生産者を中心に生食用果実の栽培マニュアルを作成している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 ^{トン} (22年度)	10,784 ^{トン} (24年度)	28,600 ^{トン} (28年)	△5,016 ^{トン}	1,150,120 ^{トン} (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	-
状況説明	優良品種の生産割合は、年々着実に増加してきている。生産農家の所得向上を図るため、優良品種を計画的に普及拡大を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県におけるパインアップルの拠点産地は、東村、石垣市、竹富町の3市町村に限られている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在パインアップルの生産者がほとんどいない大宜味村などにおいても、近年の生食用新品種普及により、パインアップル再導入の機運が高まっている。

4 取組の改善案(Action)

これまでは東村、石垣市および竹富町などのパインアップル主要産地(先進地域)のみを対象に事業を行ってきたが、パインアップルにおける今後の産地拡大のため、大宜味村など新たな地域においても展示圃の設置を行い、後進地域における優良技術の普及を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○養豚のブランド化の取組み			
主な取組	種豚改良推進事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に優良種雄牛の造成、高能力の系統造成や優良種豚の導入を行い、亜熱帯気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	原種豚の維持・増殖を行い、種雄豚候補については、産肉能力検定を実施し検定合格豚を農家へ供給している。種雌豚候補については、選抜・育成し供給している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96頭/年 種豚供給頭数			→	180頭/年	→	県
	種豚の改良・作出						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
種豚改良推進事業	35,017	34,294	原種豚の維持・増殖及び検定合格豚を23頭供給し、種雌候補豚を71頭選抜・育成した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
種豚供給頭数			117頭	94頭
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	種豚の改良・増殖、産肉能力検定によって優良種豚を安定的に農家へ81頭譲渡し、種豚の高齢化、血縁の高まりが抑制出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
種豚改良推進事業	28,722	県外から導入した原種豚(優良種豚)を元に種豚の増殖及びに豚産肉能力検定を実施し、種雄豚30頭、種雌候補豚87頭選抜し、優良種豚117頭を農家へ譲渡予定	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度、原種豚を県外から導入しており、家畜改良センター保有の原種豚の高齢化並びに血縁の高まりを抑制できた。また、譲渡時期及び頭数を把握するため、事前に譲渡希望について養豚農家へ周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
原種豚(優良種豚)の供給	雄16頭 雌74頭 (23年)	雄30頭 雌102頭 (24年)	雄23頭 雌71頭 (25年)	→	—
状況説明	県外から種豚を導入し、種豚を更新中のため、分娩調整が行われ、前年度より供給頭数が若干減少した。これから、導入した種豚から種豚の改良増殖、産肉能力検定によって優良種豚を安定的に農家への普及推進、種豚の高齢化、血縁の高まりが押さえられ、優良種豚により農家の生産性向上が図られ家畜頭数の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・農家の種豚の高齢化及び血縁の近交化を防ぐ必要がある。
- ・優良種豚の産肉能力検定により、優良種豚の改良・維持増殖を図る必要がある。
- ・農家への譲渡時期・頭数等、安定的な種豚供給を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・家畜改良センター内の種豚の更新。
- ・産肉能力検定のデータにより更に優秀な種豚の絞り込みを図り、安定的な原種豚の生産。
- ・農家からの譲渡時期・頭数の聞き取り、飼養衛生管理の徹底により、優良種豚の計画的生産。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外から種豚導入(種雄豚7頭・種雌豚14頭)により、優良種豚の更新、種豚の高齢化及び種豚の近交化が防げ、農家の生産性向上が図れる。
- ・産子数増、産肉性の向上等、農家の要望する種豚作出を図る。
- ・家畜改良センター保有の原種豚の計画的な生産並びに飼養衛生管理の徹底を図り疾病予防に努め、農家へ種豚の安定供給を図る。また、事前に譲渡時期及び頭数を把握出来るよう養豚農家と連携し事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○養豚のブランド化の取組み			
主な取組	おきなわブランド豚供給推進事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に優良種雄牛の造成、高能力の系統造成や優良種豚の導入を行い、亜熱帯気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	系統造成により作出された高能力豚の維持・増殖を図り速やかな農家への普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭/年 系統造成豚 供給頭数			→	100頭/年	→	県
	ランドレース系統造成豚の普及						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわブランド豚供給推進事業	42,145	34,734	ランドレース系統造成豚の維持・増殖・供給	県単等
活動指標名			計画値	実績値
系統造成豚供給頭数			50頭	種雄豚16頭 種雌豚55頭
ランドレース系統造成豚の維持・増殖			—	種雄豚19頭 種雌豚71頭
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	譲渡時期及び頭数を把握するため養豚農家への周知を図り、系統造成豚の計画的な生産を行なった。今後、系統豚を譲渡した農家の種豚更新が推進され、産子数の増加及び1日平均増体重の増加による生産性の向上が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
おきなわブランド豚供給推進事業	38,659	ランドレース系統造成豚の維持・増殖及び豚人工授精用精液の生産・供給		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

譲渡時期及び頭数の事前把握のため、市町村・農家への周知を徹底し事業説明会等を実施した。譲渡農家への要望に沿った、系統造成豚の育成により、前年度より譲渡頭数が増えた。畜産環境対策の悪臭対策について、オガコ養豚方式の実証展示豚舎を沖縄本島内2箇所に設置し、データ収集・悪臭について農家検証を実施。今後、モデル農家として技術支援、データ収集などオガコ養豚の普及に活用予定。配合飼料高騰に関して養豚生産性向上緊急対策事業を実施し、補填金を補助し生産性向上対策の強化を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ランドレース系統造成豚の供給頭数	雄—、雌— (23年)	雄18、雌51 (24年)	雄19、雌71 (25年)	→	—
状況説明	譲渡時期及び頭数を把握するため養豚農家への周知を図り、譲渡希望農家の要望に沿った頭数を譲渡できた。譲渡した種豚により、分娩回数・産子数の増により農家の生産性向上が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・系統造成豚の計画的な生産、種豚及び育成豚の飼養衛生管理の徹底により、市町村・農家の希望する頭数の確保
- ・種豚だけではなく、農家からの要望がある人工授精用精液の生産
- ・混住化により養豚を取り巻く環境対策が必要
- ・最近の円安や海外での穀類の不作等により配合飼料価格が高騰しており、経営の効率化が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

譲渡時期及び頭数の事前に把握し、計画的な種付・飼養衛生管理の徹底による事故率低下など種豚の生産強化、譲渡希望農家の要望に沿った系統造成豚の育成を図る。

人工授精用精液の安定供給

環境対策として、オガコを活用したオガコ養豚方式の普及促進

経営の安定化、生産性向上にかかる配合飼料高騰対策

4 取組の改善案(Action)

譲渡時期及び頭数を把握するため養豚農家への周知を図り、系統造成豚の計画的な生産により、譲渡希望農家の要望に沿った頭数並びに系統造成豚の育成を実施する。

豚人工授精の普及促進を図り、人工授精により養豚農家の種豚更新を推進し、経営安定を図る。

畜産環境対策については、悪臭対策として効果が期待されるオガコ養豚方式の普及促進を図る。

配合飼料価格高騰に対して飼料の補填金補助を行い、経営の安定化に向け、生産性向上対策の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○養豚のブランド化の取組み			
主な取組	系統造成豚利活用推進事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に優良種雄牛の造成、高能力の系統造成や優良種豚の導入を行い、亜熱帯気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	能力の高い系統造成豚等を速やかに普及させることで、一般農家の種豚改良を加速させ、養豚農家の生産性向上を図る。優良種豚導入による種豚更新を支援するため、市町村が優良種豚の貸付事業を行う際の種豚導入に対して補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭/年 貸付頭数			→	156頭/年	→	県
	系統造成豚や優良種豚の貸付						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
系統造成豚利活用推進事業	50,163	7,798 (39,961)	事業説明会(中南部・北部・宮古・八重山)を開催し、9市町村23戸の農家へ系統造成豚等95頭の貸付を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
系統造成豚等貸付			39頭	71頭
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	市町村事業説明会を開催し、貸付市町村への周知を図り、貸付農家戸数・貸付頭数が増えた。貸付頭数71頭により、産子数増頭による農家の生産性向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
系統造成豚利活用推進事業	12,470 (39,961)	事業説明会の早期開催、農家並び市町村の要望(種豚の貸付頭数増頭)に添えられるような系統造成豚等の生産・供給強化	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

系統造成豚等利活用推進事業市町村説明会を5月に実施し、市町村へ周知、認知させ種豚貸付時期・希望頭数を市町村の要望に添えるよう連携し事業を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	175,400頭	△5,839頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
系統造成豚等貸付頭数	— (23年)	51頭 (24年)	71頭 (25年)	→	—
状況説明	市町村説明会開催により、貸付頭数は順調に推進しており、更に事業利用市町村並び貸付頭数を増やし、養豚農家の生産性向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村貸付農家の譲渡時期・希望頭数に添えるように、種豚の種付・分娩など安定生産を図る。
- ・農家への種豚貸付希望時期に向けて、市町村の予算措置、提出書類等の作成。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村からの希望譲渡時期・希望頭数を早期に把握し、種豚の生産調整。
市町村担当者と密に連携し、予算措置、提出書類等の作成をサポートし、農家の希望譲渡時期に添えるような体制強化。

4 取組の改善案(Action)

事業市町村説明会を早期に実施し市町村へ周知、認知させ種豚貸付時期・頭数を市町村の要望に添えるよう考慮し、種豚の生産調整を行い、市町村担当者と連携して事業を推進していく。農家へ種豚の安定供給に向けて、譲渡用待機豚舎を整備する。